

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、2/2)	前年比▲20.7% (軽自動車含む)	1月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は前年比減少。前年同月に消費増税前の駆け込み需要が本格化したため、減少率は3年5ヵ月ぶりの大きさに。販売台数の押し上げに寄与していた軽自動車も、年末の販売競争の反動もあり大幅に減少。
12月毎月勤労統計 (速報、2/4) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+1.6% 前年比+0.3% 前年比+0.5% 前年比+2.6% 前年比+1.7%	12月の現金給与総額は、10ヵ月連続で前年比増加。冬のボーナスが好調だったことから、特別給与が増加に寄与。そのほか、所定内給与が2ヵ月ぶり、所定外給与は21ヵ月連続で増加。 常用雇用は、依然高い伸びが持続。一般労働者で増勢が加速した一方、パートタイム労働者の伸びが鈍化していることから、雇用の質の面でも改善しつつある状況。
12月景気動向指数 (速報、2/6) CI先行指数 一致指数 遅行指数	105.2 前月差+1.5ポイント 110.7 前月差+1.5ポイント 118.3 前月差▲2.3ポイント	12月のCI先行指数は、3ヵ月ぶりに上昇。鉱工業生産財や最終需要財の在庫率が改善し、新規求人数の伸びも加速。一方、原油や非鉄金属などの市況悪化を受け、日経商品指数は大幅に低下。 一致指数は2ヵ月ぶりに上昇し、内閣府は基調判断を上方修正。生産財や投資財の出荷指数が上昇に転じたほか、有効求人倍率は約22年ぶりの高水準となるなど、11系列中9系列がプラスに寄与。

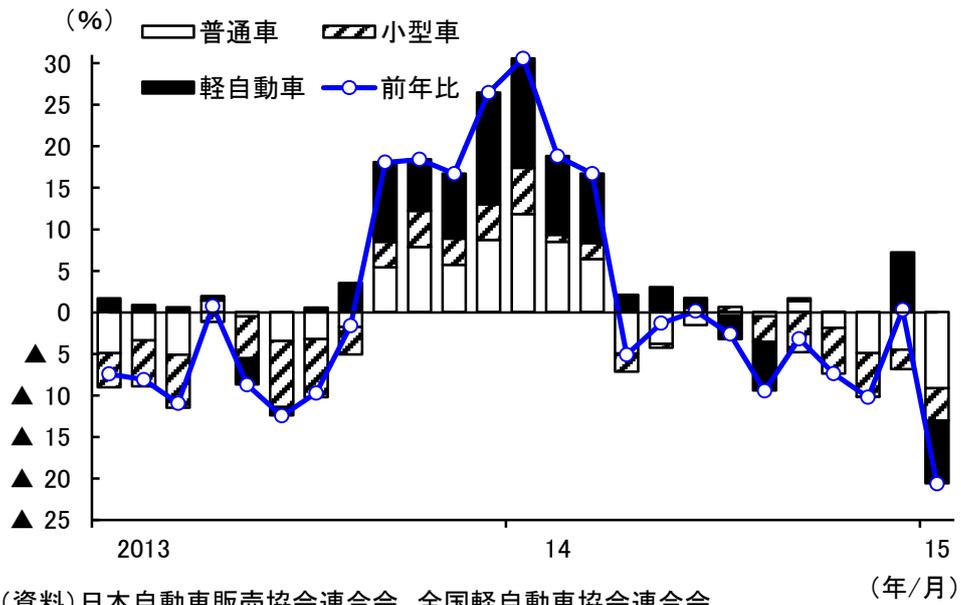
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感の悪化に歯止めがかかるなか、賃金環境の改善傾向持続などを背景に緩やかな回復傾向が持続。一方、外需は輸出に持ち直しの動きがみられるものの、依然として力強さに欠け、景気けん引力は限定的。
(2) 当面の見通し 消費増税後の反動減が一巡し始めるなか、①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②所得雇用環境の改善、③原油価格下落に伴う企業や家計の負担軽減、などを背景に、景気は緩やかに回復していく見込み。

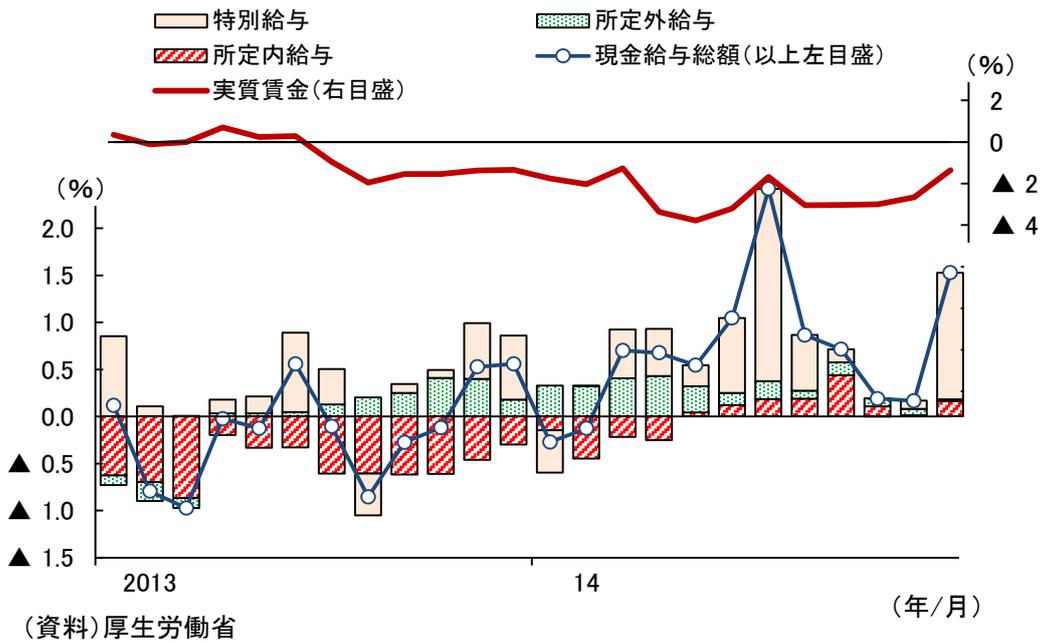
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/9 (月)	12月 国際収支 1月 貸出・預金動向 1月 景気ウォッチャー調査 1月 消費動向調査	財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府 内閣府
2/10 (火)	12月 第3次産業活動指数 1月 マネーストック	経済産業省 日本銀行
2/12 (木)	12月 機械受注 1月 企業物価指数	内閣府 日本銀行

(図表1)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(図表2)実質賃金及び現金給与総額(前年比)



わが国の主要景気指標

2015/2/9

(%)

	2013年度	2014年		2014年			2015年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 1.8> (▲ 1.4)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> (▲ 3.7)	< 1.0> (0.3)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 2.2> (▲ 1.5)	< 0.6> (▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)	< 1.1> (0.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 1.1> (4.0)	< 0.2> (6.1)	<▲ 0.4> (3.8)	< 1.1> (6.5)	<▲ 0.4> (6.1)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 4.9> (3.4)	< 0.7> (8.9)	< 0.8> (6.4)	< 4.2> (12.2)	<▲ 4.1> (7.8)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	98.1 <▲ 3.3>		100.6 < 0.7>	99.8 <▲ 0.8>		
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)		<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 0.2> (▲ 1.7)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	< 0.0> (▲ 1.6)		<▲ 0.1> (▲ 0.9)	< 0.1> (▲ 1.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)		<▲ 6.4> (▲ 4.9)	< 1.3> (▲ 14.6)		
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(▲ 2.2)	(32.0)	(4.6)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(▲ 7.4)	(▲ 10.4)	(1.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.7 (10.6)	86.8 (▲ 13.6)	86.8 (▲ 13.8)	88.6 (▲ 12.3)	87.3 (▲ 14.3)	88.3 (▲ 14.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(0.3)	(▲ 0.6)	
(実質)	(0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	(▲ 3.4)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(▲ 0.1)	(1.7)	(▲ 0.2)	
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.2)	(▲ 3.1)	
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(▲ 7.4)	(▲ 10.2)	(0.3)	(▲ 20.7)
完全失業率	3.89	3.61	3.49	3.55	3.48	3.44	
有効求人倍率	0.97	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(1.5)	(0.9)	(0.2)	(0.1)	(1.6)	
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(2.2)	(0.8)	(1.8)	(0.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	800	736	686	
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲159	▲126	▲64	
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.2)	(3.6)	(3.6)	
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.5)	
経常収支 (兆円)	0.83	1.63		0.83	0.43		
前年差	▲3.39	0.28		0.99	1.03		
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.30	▲0.74	▲0.90	▲0.67	
前年差	▲5.60	0.07	1.41	0.36	0.41	0.64	
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.69	6.19	6.89	
(10.8)	(3.2)	(9.2)	(9.6)	(4.9)	(12.8)		
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(4.8)	(▲ 1.7)	(3.9)	
輸出価格	(10.2)	(2.8)	(6.6)	(4.6)	(6.7)	(8.6)	
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.43	7.08	7.56	
(17.4)	(2.4)	(1.2)	(3.1)	(▲ 1.6)	(1.9)		
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.6)	(▲ 3.5)	(▲ 1.7)	(▲ 7.0)	(▲ 1.8)	
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.8)	(4.9)	(5.8)	(3.8)	
金融収支 (兆円)	▲2.35	2.76		1.21	0.51		
前年差	▲4.38	▲0.31		1.62	0.98		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.0> (3.5)	< 0.4> (3.6)	< 0.1> (3.6)	< 0.4> (3.6)	< 0.0> (3.6)	

(%)

	2013年度	2013年		2014年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業・製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(2.1)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.4> (2.3)	< 1.4> (2.5)	<▲ 1.7> (▲ 0.3)	<▲ 0.5> (▲ 1.3)	
名目GDP	(1.8)	< 0.2> (1.9)	< 0.2> (2.0)	< 1.3> (2.5)	< 0.1> (1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1~3	0.3	2.0	4.5	7.8
4~6	3.0	4.3	1.0	2.4
7~9	0.5	4.0	2.4	3.8
10~12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2013/12	0.3	2.5	12.7	17.8
2014/1	0.2	2.5	8.1	12.8
2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.4	1.9	5.9	0.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1~3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2013/12	0.1	1.6	0.0	1.3
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/11	▲0.4	2.1	▲0.2	2.4
12	0.1	2.2	▲0.2	2.3
2015/1	▲0.3	2.3	▲0.6	2.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2013/12	111.8	111.8	114.6
2014/1	112.6	114.6	116.3
2	108.7	113.0	117.4
3	107.4	114.6	119.3
4	106.2	111.1	118.0
5	104.5	111.0	118.0
6	105.0	109.3	118.4
7	105.9	109.7	118.4
8	105.2	108.3	118.3
9	106.3	109.3	118.2
10	104.3	109.9	118.7
11	103.7	109.2	120.6
12	105.2	110.7	118.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社